

大阪健康安全基盤研究所の令和2事業年度の業務実績に関する評価結果（概要）

項目別評価

大項目1. 試験検査機能の充実

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	1 (①)	1 (②)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにおいては、大量の検査を法人一丸となって精力的に対応したほか、独自に開発した検出法により新型コロナウイルスの変異株検査を実施したことを評価する。
- ・また、検査結果の誤報告に際し講じた再発防止策の徹底や計画に基づいた監査等の実施を続け、検査機関としての信頼性確保に努められたい。
- ・施設一元化に向け、引き続き、検査業務統一化を図られたい。

大項目2. 調査研究機能の充実

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	0	2 (③④)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス感染症の変異株に関する検出法を作成するなど研究を推進するほか、研究成果発表も数値目標を上回っており、着実に研究機能の充実を図っている。
- ・競争的外部研究資金への応募件数は48件で数値目標（40件）を上回っており、資金獲得による研究機能の活性化につなげている。今後も、組織的な奨励・支援の取組みを推進されたい。
- ・大安研の特性や強みを活かし、学術分野や産業界と連携した受託研究や共同研究の推進に努められたい。

大項目3. 研修及び感染症情報の収集等

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	1 (⑤)	1 (⑥)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス感染症の疫学調査支援活動等を通じて得た情報等を収集・整理し、府内保健所等に専門的知見の提供を行ったことを評価する。
- ・報道機関や一般市民のニーズに対応した積極的な情報を発信することで、報道機関との連絡会における参加数やホームページアクセス数の増加といった実績をあげるなど、成果に結び付けた。
- ・引き続き、疫学情報の収集・解析を進め、広く行政や府民等に対して有用な情報提供を行うとともに、公衆衛生に係る適時・適切な情報発信の実施に努められたい。

大項目4. 地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
4	0	2 (⑦⑧)	2 (⑨⑩)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・衛生微生物技術協議会における近畿レファレンスセンターとして、近畿の地方衛生研究所における中核的な役割を果たすとともに、大量の検査依頼に対応することにより、府内中核市を支援した。
- ・疫学調査チームを設置し、府内保健所等における感染拡大のリスク評価、実地指導や疫学研修等を行うなど、精力的な支援を行うことで、府内保健所等職員の知見や現場対応能力の向上に貢献したことを評価する。
- ・感染症分野における疫学解析研究の充実を図り、行政機関への有用な情報提供を行うなど、西日本の地方衛生研究所における中核的な役割を果たすよう努められたい。

大項目5. 業務運営の改善

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	0	2 (⑪⑫)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・意思決定の迅速化を図る等、事務処理の簡素化・効率化を図っている。引き続き、柔軟かつ機動的な法人運営に取り組まれたい。
- ・人事評価制度について、令和3年度からの本格実施へ向けた取組みを進めた。適正な勤務成績評価を通じて職員の職務能力及び勤務意欲の向上を図られたい。

大項目6. 財務その他業務運営に関する重要事項

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
3	0	0	3 (⑯⑰⑯)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・公益通報等の外部相談窓口を新たに設置するなど、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めた。
- ・施設一元化の円滑な移行に向けた検討を進めている。引き続き一元化施設の整備がスケジュール通りに進むよう、法人が一丸となって取組むこと。

全体評価

「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している。」

大項目1	試験検査機能の充実	A 計画どおり
大項目2	調査研究機能の充実	A 計画どおり
大項目3	研修及び感染症情報の収集等	A 計画どおり
大項目4	地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能	A 計画どおり
大項目5	業務運営の改善	A 計画どおり
大項目6	財務その他業務運営に関する重要事項	A 計画どおり

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス感染症パンデミックにおける大量の検査への対応、疫学調査チームによる精力的な疫学調査支援活動の実施、報道機関等に対するニーズに応じた情報発信、競争的外部資金の積極的な確保などの成果を挙げた。また、一元化施設整備工事の着手や検査業務等の集約化など、一元化に向けた取組みも計画的に進められている。
- ・これらを踏まえ、令和2事業年度における取組みは「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価した。
- ・今後も、施設整備についてはスケジュール通りに進むよう、法人一丸となって取り組むこと。また、施設一元化後を見据えた業務統一化を図るとともに、さらなる機能強化をはじめとした、検査・研究体制の充実強化に努められたい。